

●道現状値の記載
 斜線：道計画に当てはまらない指標
 NA：数値を把握できない指標

資料 1 - 3

●次期計画における目標・指標（案）

※太字は新たに加わった指標（案）

※太字は新たに加わった指標（案）

道現行計画 数値目標	道次期計画 数値目標(案)	国次期計画 数値目標(案)	道現状値	道現行目標値	道次期目標値(案)	国目標値(案)	次期目標値の考え方
		第一 健康格差の縮小					
		(1) 3歳児で4本以上のう蝕のある者の割合	3.8			0	
		(2) 12歳児でう蝕のない者の割合が 90% 以上の都道府県数				25	
		(3) 40歳以上における自分の歯が18歯以下の者の割合	26.0			5	
むし歯の予防	むし歯の予防	第二の一 う蝕の予防					
	3歳児で4本以上のむし歯のある者の割合(%) 【新】	← (1) 3歳児で4本以上のう蝕のある者の割合	3.8		0	0	国と横並び
		(2) 12歳児でう蝕のない者の割合が 90% 以上の都道府県数(再)				25	
		(3) 20歳以上における未処置歯を有する者の割合	NA			20	
		(4) 80歳以上における未処置の根面う蝕を有する者の割合	NA			5	
3歳児でむし歯のない者の割合(%)	→ 3歳児でむし歯のない者の割合(%)	① 3歳児でう蝕のない者の割合	89.7	90.0	95	95	国と横並び
	12歳児でむし歯のない者の割合(%) 【新】	← ② 12歳児でう蝕のない者の割合	60.3		90	95	推計値活用(別添)
		③ 乳幼児期におけるフッ化物塗布に関する事業を実施している市区町村の割合	92.2			80	
		④ 学齢期におけるフッ化物洗口に関する事業を実施している市区町村の割合	92.2			60	
		⑤ 15歳未満でフッ化物応用の経験がある者の割合	NA			80	
12歳児の1人平均う歯数(本)			1.0	1.0			
フッ化物洗口実施市町村数	→ フッ化物洗口実施市町村数		175	179	179		現行計画と一致
歯周病の予防	歯周病の予防	第二の二 歯周病の予防					
		(1) 70代における歯肉に炎症所見を有する者の割合	NA			10	
	12歳児で歯肉炎のある者の割合(%) 【新】		3.7		現状より減少		
	20代～30代における歯肉に炎症所見を有する者の割合 【新】	← (1) 20代～30代における歯肉に炎症所見を有する者の割合	20.3		15	15	国と横並び
		(2) 40歳以上における歯周炎を有する者の割合	NA			40	
過去1年間に歯科健診を受診した者の割合	→ 過去1年間に歯科健診を受診した者の割合	(3) 過去1年間に歯科健診を受診した者の割合	41.0	40.0	70	95	推計値活用(別添)
20歳代で歯肉に炎症所見を有する者の割合		① 20歳代における歯肉に炎症所見を有する者の割合	21.1	25.0		10	
		② 40歳代における進行した歯周炎を有する者の割合	NA			25	
		③ 60歳代における進行した歯周炎を有する者の割合	NA			45	
		④ 歯周病に関する事業を実施している都道府県数	NA			47	
	40歳以上における自分の歯が18歯以下の者の割合 【新】		26.0		現状より減少	5	
40歳代でデンタルフロス又は歯間ブラシを使用する人の割合	→ 40歳代でデンタルフロス又は歯間ブラシを使用する人の割合		66.4	60.0	80		推計値活用(別添)
50歳代でデンタルフロス又は歯間ブラシを使用する人の割合	→ 50歳代でデンタルフロス又は歯間ブラシを使用する人の割合		69.3	60.0	85		推計値活用(別添)
60歳代における咀嚼良好者の割合			70.3	80.0		80	
60歳(55～64)で24歯以上の自分の歯を有する者の割合	→ 60歳(55～64)で24歯以上の自分の歯を有する者の割合	←	65.9	60.0	95	95	国と横並び

道現行計画 数値目標	道次期計画 数値目標(案)	国次期計画 数値目標(案)	道現状値	道現行目標値	道次期目標値(案)	国目標値(案)	次期目標値の考え方
高齢者の低栄養と誤嚥性肺炎の予防	高齢期の歯科保健医療の推進	第二の三 歯の喪失の予防					
80歳(75~84)で20歯以上の自分の歯を有する者の割合	→ 80歳(75~84)で20歯以上の自分の歯を有する者の割合	← (1) 40歳以上における自分の歯が19歯以下の者の割合(再)	26.0			5	
		(2) 80歳で20歯以上の自分の歯を有する者の割合	46.5		75	85	推計値活用(別添)
		①60歳で24歯以上の自分の歯を有する者の割合	65.9			95	
		第三 口腔機能の獲得・維持・向上					
		(1) 50歳以上における咀嚼良好者の割合	70.7			80	
		(2) 40歳以上における自分の歯が19歯以下の者の割合(再)	26.0			5	
	→ 60歳代における咀嚼良好者の割合	①60歳代における咀嚼良好者の割合	70.3	80.0	80	80	国と横並び
	80歳での咀嚼良好者の割合【新】	← ②80歳での咀嚼良好者の割合	67.6		70	70	国と横並び
		③口腔機能の育成に関する事業を実施している都道府県数				47	
		④口腔機能低下対策に関する事業を実施している都道府県数				47	
障がいのある人等への歯科保健医療サービスの充実	障がい者(児)、要介護者への歯科保健医療の推進	第四 定期的な歯科検診又は歯科医療を受けることが困難な者に対する歯科口腔保健					
		(1) 障害者(児)が利用する施設での障害者・障害児が利用する施設での過去1年間の歯科検診実施率	NA			90	
		(2) 要介護高齢者が利用する施設での過去1年間の歯科検診実施率	NA			50	
		①障害者(児)に関する歯科口腔保健事業を実施している都道府県数				47	
		②要介護高齢者に関する歯科口腔保健事業を実施している都道府県数				47	
		③在宅等で生活等する障害者(児)に関する歯科口腔保健事業を実施している都道府県数				47	
		④在宅等で生活等する要介護高齢者に関する歯科口腔保健事業を実施している都道府県数				47	
北海道障がい者歯科医療協力医のいる市町村数			75	90			
	→ 北海道障がい者歯科医療協力医・協力歯科衛生士のいる市町村数【新】		75	90	90		現行計画と一致
		第五 社会環境整備(上記以外のもの)					
		(1) 歯科口腔保健の推進に関する条例を制定している保健所設置市・特別区の割合				60	
		(2) 歯科口腔保健に関する事業の効果検証を実施している市町村の割合	60.3			100	
		①市区町村支援を実施している都道府県数				47	
		②歯科口腔保健の推進に関する基本的事項(歯科口腔保健計画を含む)を策定している市町村の割合	80.4			100	
		③医科歯科連携に関する事業を実施している都道府県数					